

# 2019年度4月政務調査活動報告

坂本 茂雄

## 1 ひきこもりについて

40～64歳の中老年ひきこもりが全国で61.3万人にのぼるという内閣府の推計結果が、公表されました。

「2018年度ひきこもりに関する全国実態アンケート調査報告～本人調査・家族調査・連携調査～」の調査研究を行いました。

ひきこもりの長期高年齢化に伴い、介護問題、健康問題、経済的困窮など問題が複合化し、日常生活が追い詰められるまで問題が表面化せず、地域社会から孤立している実態が表出しています。

下記に事業結果の抜粋を引用しておきます。

### 1. ひきこもり本人の年齢の推移

家族調査の結果から、ご本人の平均年齢は本年度35.2歳となり、昨年度からさらに1歳近い上昇が認められた。さらに、本人調査の結果から、本年度は昨年度に引き続き過去最高年齢を更新した。本実態調査からも高年齢化したひきこもりの実態が示されており、いわゆる「8050問題」という言葉に代表されるように、高年齢のひきこもりのニーズに合わせたサポートを充実させることが重要である。

### 2. 家族の年齢の推移

家族の平均年齢は、昨年度から1歳以上の上昇が認められており、昨年度に続いてこれまでの調査で最高年齢を記録し、初めて65歳を超えた。今後、家族会にも参加が困難になり介護が必要な家族が増加することが推測される。このようなケースにおいて、生活そのものを成り立たせるための対策が急務である。

### 3. ひきこもり期間の推移

家族調査におけるひきこもり期間は、昨年度は、一昨年度よりも1年以上短いという結果が示されたが、今年度は昨年度から2年以上長いという結果であった。今年度の平均ひきこもり期間12.2年という結果は過去最長の期間であり、この傾向は家族調査だけでなく本人調査でも認められた。

### 4. 家族会に期待していたこと、実際に得られたことの比較

家族調査において、初めて参加したときに家族会に求めていたこと（期待）と実際に得られたこと（実際）を比較した。「自分の経験談を話すことで、心を軽くしたい」、「精神的な支えを得たい」に関しては、当初の「期待」よりも「実際」の方が高いという結果が示された。したがって、家族が気持ちを軽くしたり精神的な支えを得たりする役割を家族会が期待以上に担うことができおり、これらの役割を家族会が担うことによって家族会への継続的な参加につながると考えられる。また、本人調査においては、「家族の気持ちを知りたい」、「自分の経験談を話すことで、心を軽くしたい」に関しては、当初の「期待」よりも「実際」の方が高いという結果が示された。したがって、家族の気持ちを知ったり自分の気持ちを軽くしたりする役割を家族会がご本人の当初の期待以上に担うことができおり、これらの役割を家族会が担うことによって家族会への継続的な参加につながると考えられる。

### 5. 40歳を超える高年齢化事例の特徴

本調査では、ご本人の年齢が40歳以上の場合と40歳未満の場合を比較することで、どのような特徴が認められるかを検討した。本人調査では、40歳未満の事例が37名、40歳以上の事例が13

名（26.0%）でした。

また、家族調査では、40歳未満の事例が204名、40歳以上の事例が93名（31.3%）でした。

#### （1）ひきこもり期間

本人調査、家族調査のいずれも、40歳以上の事例の方がひきこもり期間が長いという結果であった。

#### （2）本人の社会参加困難感

家族調査においては、40歳以上は40歳未満よりも社会参加困難感が低いことが示された。

### 6. 行政調査

家族会の設置状況については、8.6%が設置しているに留まっている。自機関及び設置されている自治体内で家族会があることを把握していない機関に、今後家族会を設置する予定があるかについて尋ねたところ、設置を予定している行政機関の割合は16.7%となった。また、家族会の設置を予定していない理由としては、「必要性があるかわからない」という回答が57.6%を占めている

このことから、行政機関においても家族を支援する家族会の取り組みは鈍い状況がわかる。家族を支援することの重要性は、ひきこもり本人と家族、そして支援者も認めているところであるが、それを実践しているところはまだまだ少ない。家族の真の思いを知るためにも、行政機関において家族会をはじめとした家族支援に是非取り組んでもらいたい。

### 7. 効果と今後の展開

本年度の調査では、長期、高年齢化がさらに進んでいることに加えて、当事者、家族の多くが行政機関との連携を求めていることが明らかにされた。また、行政機関も家族会の意義を認めている。

しかし、行政機関での家族支援は十分には進んでいない現状も示された。その最たる理由が、ひきこもり支援のスキルがないという点であった。

2019年3月29日に、内閣府が40歳から64歳まででひきこもり状態にある人が61.3万人であることを公表した。15歳から39歳までのひきこもり状態にある人54万人を加えると、全世代で115万人のひきこもり当事者がいることになる。そして、その家族を含めると少なくとも300万人の人たちがひきこもり問題を抱えている当事者となる。

今後は、全世代で生じているひきこもりに対応していく必要がある。ひきこもり問題では家族を含めた支援が必須であるため、当会が蓄積した支援スキルを広めていくことが効果的であると考えられる。

などと、記載されています。

行政が効果ある支援策を講じるためにも、県内の実態調査が求められていますが、県は「ひきこもりの実態調査については、本人及び家族にとって大変デリケートで複雑な事情があることなどから、慎重に対応すべきものと考えている。国が実施をする40歳以上を対象としたひきこもりの実態調査の結果や他県の取り組みなども参考に、実態調査の実施の是非も含め検討をしていく。」というスタンスに止まっていますので、五期目の取り組みの中で、「今後とも、ひきこもりの方々や御家族への支援について、家族会の御意見も聞き、引き続きしっかりと取り組んでいく」という姿勢の実効性を求めていかなければと思っています。

## 2 米軍機事故続きの中で、県内における『超低空飛行』訓練について

米軍の低空飛行訓練ルート「オレンジルート」に位置する長岡郡本山町や土佐郡大川村の上空で米軍機とみられる航空機が相次いで超低空で飛行し、その約40分後には、同じ空域を高知医療センターのドクターヘリが患者移送のために飛行したことで、その接近ぶりに、住民は恐怖心すら感

じる不安感を抱かされる事態に生じていることについて、今後も注視していかなければなりません。

本山町など嶺北地域の上空では米軍の低空飛行訓練が常態化し、1994年10月には大川村の早明浦ダム湖に米軍機1機が墜落し、本山町では昨年は14回、今年は今回を含めてすでに8回の飛行が確認されています。

県は12日、危険性の高い超低空訓練などの異常な訓練は行わないことと、低空飛行訓練のルートや時期について必ず事前に情報提供することを米国に強く申し入れるよう求めました。

4月9日夜には、青森県三沢沖でのF35A戦闘機の墜落事故が起きたばかりでもあり、本県では、昨年12月6日午前1時40分ごろ、室戸岬から南南東約100キロの上空で、米海兵隊岩国基地に所属する空中給油機KC130とFA18戦闘攻撃機が訓練中に接触し、海上に墜落した事故もあったばかりです。

「ヘリと時間がかぶっていたら、どうなっていたか」とか「屋根のすぐ上を飛んでいるようで恐ろしかった」との「万が一の事故が生じること」への不安、切実な県民の声を防衛省、米国は真摯に受け止めるべきであります。

また、消防防災ヘリにおいても、接近遭遇への不安が生じており、低空飛行訓練の中止は当然だが、そこに至るまでにも、事故回避のためにも、米軍の訓練飛行の事前情報提供を求めていくべきと考えています。

### 3 熊本地震から3年の復興状況について

熊本地震の本震があった3年目の16日に、阿蘇山が噴火しました。また、大きな動きがとも心配される中、仮設住宅などの仮住まいで暮らす人はピーク時の4割を切ったが、いまなお約1万6500人（約7300世帯）います。

うち熊本県内では65歳以上のみの世帯が34%を占めており、県は今年度中の仮設住宅解消をめざしているが、経済的な理由などで460世帯が住まいを確保する見通しが立っていないと言います。

県の拙速な復興施策によって、被災者の人らしく生きる権利を奪わないで欲しいと願うばかりです。

震度7を2度観測した熊本地震での犠牲者は、この1年での災害関連死の6人も含めて、熊本・大分両県で273人となりました。

この中には、直接死50人も含まれますが、4倍を超える関連死の多さなど、避難所、避難生活のあり方などについて改めて考えさせられた災害でした。

災害への備えは、日常の生きやすいまち、行政の支援策があつてこそ、災害が大きくなりやすい「脆弱点」の克服に繋がることを改めて考えさせられています。